

平成20年10月期 中間決算短信

平成20年6月13日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4355 URL <http://longlife-holding.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 瀧村 明泰 TEL (06) 6373-9191
 管理本部長
 半期報告書提出予定日 平成20年7月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月中間期の連結業績 (平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	3,952	91.7	△76	—	△99	—	△124	—
19年4月中間期	2,062	2.0	△73	—	△103	—	△135	—
19年10月期	4,854	—	△112	—	△165	—	△227	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	△2,270	72	—	—
19年4月中間期	△2,419	21	—	—
19年10月期	△4,095	74	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失のため記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 - 百万円 19年4月中間期 - 百万円 19年10月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年4月中間期	9,134	—	2,283	—	24.9	41,568	29
19年4月中間期	9,234	—	2,536	—	27.4	45,201	97
19年10月期	8,501	—	2,409	—	28.3	43,766	08

(参考) 自己資本 20年4月中間期 2,274百万円 19年4月中間期 2,528百万円 19年10月期 2,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月中間期	152	△582	246	783
19年4月中間期	△151	△808	1,108	1,015
19年10月期	△201	△44	344	967

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	—	—	100	00	100	00
20年10月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年10月期(予想)	—	—	100	00	100	00

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	9,000	60	5	△70	△1,274	02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月中間期 55,952株 19年4月中間期 55,952株 19年10月期 55,952株
- ② 期末自己株式数 20年4月中間期 1,008株 19年4月中間期 8株 19年10月期 1,008株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年4月中間期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	2,556	31.0	11	—	5	—	△17	—
19年4月中間期	1,951	△0.5	△63	—	△76	—	△112	—
19年10月期	4,459	—	△84	—	△112	—	△176	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年4月中間期	△327	51
19年4月中間期	△2,016	54
19年10月期	△3,168	30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年4月中間期	7,538	2,415	32.0	43,959	43
19年4月中間期	8,629	2,530	29.3	45,224	33
19年10月期	7,936	2,435	30.7	44,318	03

(参考) 自己資本 20年4月中間期 2,415百万円 19年4月中間期 2,530百万円 19年10月期 2,435百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

個別業績予想に関しましては、平成20年5月1日よりホールディングカンパニーへ移行したため、記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善を背景とした個人消費の回復など、景気は緩やかながらも回復基調で推移しましたが、一方で、原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライム問題に端を発した世界的な金融不安や米国経済の減速懸念など、景気の先行き不透明感が高まる状況となりました。

介護サービス業界におきましては、高齢化の伸展に伴い介護市場の拡大が続く一方で、競争の激化が以前よりも顕著になっていく中、大手介護事業者の度重なる不祥事事件、業界最大手事業者の事業解体という業界全体を揺るがす出来事が発生し、あらためてサービスの質の向上およびコンプライアンスの整備が強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、平成19年12月1日付で株式会社コムスン（以下、コムスン）より大阪府における在宅介護サービス事業を承継したことおよび有料老人ホーム等の空室の販売が順調に進んだ結果、売上高は大きく増収となりましたが、コムスンの事業承継による初期投資等をまかなえず利益面では、損失となりました。当社グループの当中間連結会計期間の売上高は39億52百万円（前年同期比91.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は△76百万円（前年同期は73百万円の損失）、経常利益は△99百万円（前年同期は1億3百万円の損失）、中間純利益は△1億24百万円（前年同期は1億35百万円の損失）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の売上高は以下のとおりであります。

部門	売上高（百万円）	構成比（%）
介護事業	3,864	97.8
給食事業	27	0.7
不動産事業	55	1.4
広告代理事業	5	0.1
合計	3,952	100

（注）介護事業には連結子会社であるエルケア株式会社およびエルケアサポート株式会社、給食事業には連結子会社であるロングライフダイニング株式会社、不動産事業には連結子会社であるロングライフプランニング株式会社、広告代理事業にはロングライフエージェンシー株式会社を含んでおります。

《介護事業》

介護事業においては、有料老人ホームおよびグループホームの運営、訪問入浴、訪問介護などの在宅介護事業、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームのパストラル尼崎・加古川の運営の受託、訪問介護員の養成を主に行う「ロングライフ医療福祉専門学院」ならびに連結子会社で主に人材派遣を行うエルケアサポート株式会社、コムスンの事業を承継したエルケア株式会社で構成されております。売上高は38億64百万円となり、営業利益は29百万円となりました。

《給食事業》

給食事業においては、主に有料老人ホーム等への給食の提供および飲食店の経営を行うロングライフダイニング株式会社で構成されております。売上高は27百万円となり、営業利益は7百万円となりました。

《不動産事業》

不動産事業においては、連結子会社で主に建築工事請負業を行うロングライフプランニング株式会社で構成されております。売上高は55百万円となり、営業利益は△2百万円となりました。

《広告代理事業》

広告代理事業においては、主に広告代理業を行うロングライフエージェンシー株式会社で構成されております。売上高は、5百万円となり、営業利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億33百万円増加し、91億34百万円となりました。主な増減は、売掛金の増加5億23百万円、のれんなどの無形固定資産の増加3億93百万円、現金及び預金の減少1億83百万円、預け金の増加43百万円などです。また負債では、長期借入金の増加3億1百万円などがありました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少し、22億83百万円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億83百万円減少し、7億83百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億52百万円（前中間連結会計期間は1億51百万円の支出）となりました。

その主な内訳は、収入要因として、前受金の増加額2億81百万円、減価償却費2億3百万円などがあり、支出要因として、売上債権の増加額5億23百万円、税金等調整前中間純損失1億7百万円、たな卸資産の増加額49百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億82百万円（前中間連結会計期間は8億8百万円の支出）となりました。

その主な内訳は、支出要因として、無形固定資産の取得による支出額4億29百万円、有形固定資産の取得による支出98百万円、差入保証金の差入による支出48百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億46百万円（前中間連結会計期間は11億8百万円の収入）となりました。

その主な要因は、収入要因として、長期借入金による純収入7億60百万円があり、支出要因として、長期借入金の返済による支出2億66百万円、短期借入金の返済による支出1億41百万円、社債の償還による支出1億などがあったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月 中間期
自己資本比率 (%)	33.5	28.3	24.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	15.6	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.6	—	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.5	—	5.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

期末の配当につきましては1株当たり100円の配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①競合について

平成12年度から介護保険制度に基づく地方自治体単位での介護サービスが開始されるなど、高齢化社会の進展に伴い介護関連ビジネスの市場は膨大なものと予測されています。それに伴い介護保険制度の施行を契機として、医療法人等の公的非常営利主体および異業種を含めた様々な企業が参入してきております。

従って、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②高齢者等に対する事業であることについて

介護サービスの利用者は主として高齢者等であるため、当社グループに対する世間の風評は大きな影響力を持つと認識しております。従って、当社グループでは高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により評判が損なわれた場合または当社グループに対する風評が立った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

③顧客情報およびスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特に認知症対応型グループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録スタッフの個人情報についても大量に保有しております。

当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一顧客の情報が外部に流失した場合には、信用力が低下したり、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

④従業員の確保について

当社グループの従業員は、平成20年4月末現在、682名の他に臨時従業員数（最近6ヶ月間の平均人員）が1,907名であります。

当社グループの提供いたします介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員および介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループといたしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得や、自社の教育機関や研修制度を通じた人材の育成に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する需要は増大しているなか、優秀な人材の獲得は容易ではなく、また、人材の育成も施設の増設を中心とした事業規模の拡大に追いつかないおそれがあります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制について

(a) 介護保険制度について

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業および在宅介護事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の額の9割は、介護保険により給付されるため、当社グループの事業には介護保険制度の影響を受ける部分が多くあります。

また、介護報酬の基準単位もしくは一単位あたりの単価または支給限度額は、当社グループの事業の状況に関りなく介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、景気変動による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は磐石ではなく、介護保険の自己負担部分が引き上げられた場合などには、介護保険制度の新たな利用者層の利用が抑制される可能性があります。介護保険法には、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日の施行後3年毎に、市町村、各都道府県において保険事業計画の見直しは予定されており、施行後5年目を目途として制度全般に関して検討が加えられ、その結果に基づき、必要な見直し等の措置が講ぜられるべきものとされており、平成18年4月1日をもって介護保険法の改正が行われました。この改正により、有料老人ホームにおいて、一時金方式により入居者から収受する家賃相当額について、入居契約締結日から概ね90日以内の契約解除の場合については、一時金の全額を入居者に返還することが義務付けられました。これにより、一度契約した入居者が自己の都合等により退去するケースが増加する可能性が想定されます。これらの事情により当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

介護保険法およびそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為について詳細に規定されており、指定居宅サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められますので、当社グループの事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約に服しているといえることから、これにより当社グループの事業の順調な発展が妨げられているおそれがあります。

(b) 人材派遣について

エルケアサポート株式会社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（昭和60年7月5日法律第88号、以下「労働者派遣法」という。）に基づく「一般労働者派遣事業」として、厚生労働大臣の許可を得て、人材の派遣を行っております。

労働者派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業（派遣会社が派遣をされる労働者を常時雇用する派遣事業）と一般労働者派遣事業（派遣を希望する労働者をあらかじめ派遣会社に登録しておき、派遣会社は人材を派遣する時に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇い入れたうえで派遣する、いわゆる登録型派遣事業）に区分されており、一般労働者派遣事業は、厚生労働大臣の許可制になっております。

労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うもの（事業主）が、派遣元事業主として満たすべき基準（許可要件）を定めております。事業主が一定の欠格事項に該当したり、法令に違反したりする場合には、事業の許可を取り消されたり、業務の停止を命じられたりすることがあります。

- イ) 派遣元責任者の配置等、適切な雇用管理能力を有すること
- ロ) 派遣労働者の個人情報などを適正に管理できること
- ハ) 一定の財産的基礎、独立の事業所を有すること

(c) 人材紹介について

エルケアサポート株式会社は、職業安定法（昭和22年11月30日法律第141号）に基づく「有料職業紹介事業」として、厚生労働大臣の許可を得て、人材の紹介を行っております。

有料職業紹介事業を営むためには、次のような許可基準等を満たす必要があります。

- イ) 申請者が、当該事業を健全に遂行するに足りる財産的基礎を有すること
 - ロ) 個人情報を適正に管理し、求人者、求職者等の秘密を守るために必要な措置を講じられていること
 - ハ) 前2号に定めるもののほか、申請者が、当該事業を適正に遂行することができる能力を有すること
- 一定の欠格事項に該当したり、法令に違反したりする場合には、事業の許可を取り消されたり、業務の停止を命じられたりすることがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ホーム介護事業、在宅介護事業を中心に介護サービス事業を行っており、当社および連結子会社 6 社で構成され、大きく 4 つのセグメントで構成されております。

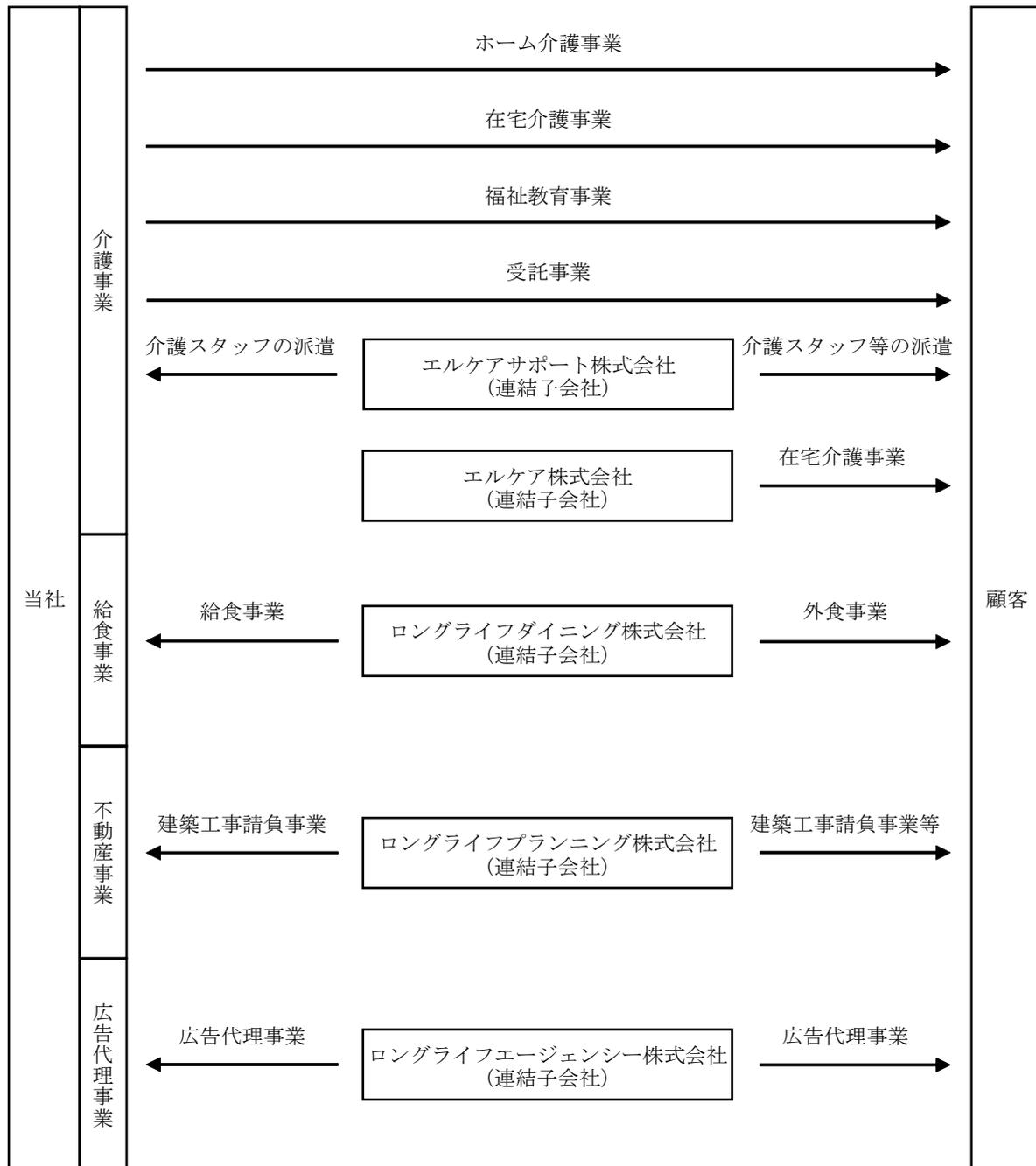
介護事業では、有料老人ホームや認知症対応型グループホーム等の運営および訪問介護サービス・訪問入浴サービスを中心とした在宅介護サービスの提供、介護用品のレンタル・販売、福祉教育事業、また、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームのパストラール尼崎および加古川の運営を受託しております。連結子会社の「エルケアサポート株式会社」は、有料老人ホームや老人福祉施設にヘルパー・介護福祉士・看護師等の派遣を行っております。加えて、当中間会計期間より株式会社コムスンより事業の承継を受けた「エルケア株式会社」は、在宅介護サービスの提供を行っております。

給食事業では、連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」による有料老人ホーム等への給食の提供および飲食店の経営を行っております。

不動産事業では、連結子会社の「ロングライフプランニング株式会社」による建築工事請負事業を行っております。

広告代理事業では、連結子会社の「ロングライフエージェンシー株式会社」による広告代理事業を行っております。

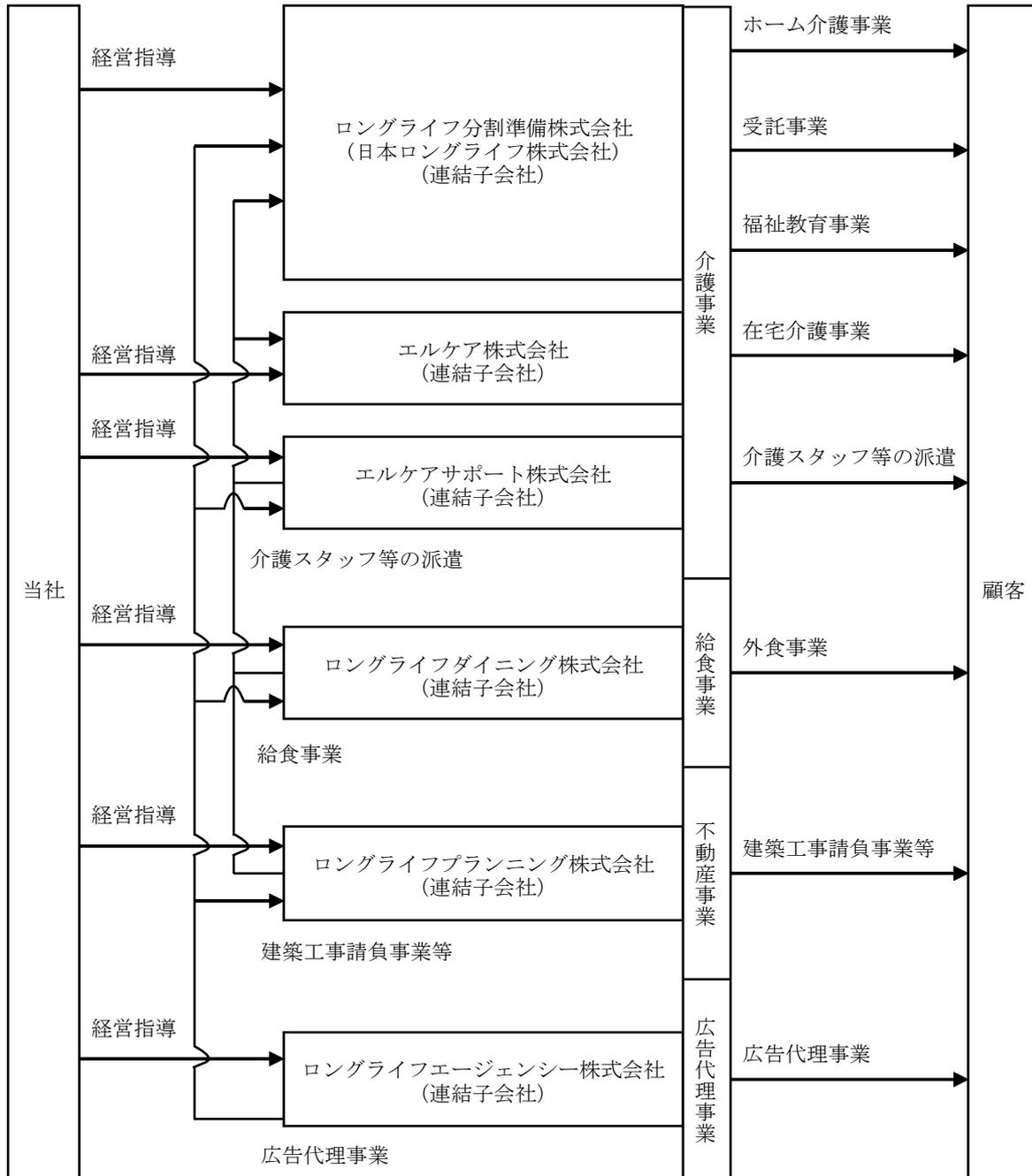
企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



純粋持株会社体制への移行について

当社は、平成20年1月30日の定時株主総会において吸収分割契約の承認を受け、平成20年5月1日をもって純粋持株会社となり、有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」の営業をロングライフ分割準備株式会社（平成19年12月17日設立、平成20年5月2日に商号を日本ロングライフ株式会社に変更）に分割承継し、「在宅介護事業」の営業をエルケア株式会社に分割承継いたしました。また、同日当社は商号を「ロングライフホールディング株式会社」に変更いたしました。

当社グループは純粋持株会社への移行を契機に、今後の成長・発展をより確実なものとし、従来よりの「セカンドライフの総合プロデュース」をテーマに今まで以上に経営のスピードを早め、グループの企業価値増大を通じて株主の皆様ならびに関係各位のご期待にお応えしていくとともに、社会に貢献できる企業集団を目指し従業員一同鋭意邁進いたします。



3. 経営方針

今後急速に訪れる高齢化社会に向けて、「日々、価値ある質の高いトータルな高齢者サービスの提案で挑戦」、それが私たちの原点です。当社グループでは、高齢者介護のパイオニア企業として、高品質の介護サービスをお届けする一方、今後さらに拡大が予想される高齢者サービス市場へと積極的に事業展開してまいります。高齢化時代の社会的責務を果たしつつ業績の向上に総力を挙げ企業価値の向上を図ってまいり所存であります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に最高の高齢者サービスを提供する企業として、その社会的使命を果たすため、企業コンセプトとして「セカンドライフの総合プロデュース」を掲げ、高齢者に対してトータルなサービスを提供するトップ企業として邁進してまいり方針であります。当社グループが目指す企業像は、成長する高齢者市場において、以下のような取り組みを目指すものであります。

- ① 同業他社との徹底的な差別化による専門性、独自性のトップクラス企業
- ② 介護サービス業界における成長性のトップクラス企業
- ③ 介護保険に依存しない経営のトップクラス企業
- ④ 高齢者に対し、多様なライフスタイルを提案するトップクラス企業
- ⑤ 富裕層に満足して頂けるサービスを提供するトップクラス企業

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは株主重視の観点から収益性の資本効率を高めるため、1株当たりの純利益（EPS）および株主資本当期利益率（ROE）を高めていくことが重要と考えております。また、当社グループの積極的な成長性および確固たる収益性を計るための指標として「売上高前年対比」「売上高経常利益率」を重視し、中期目標として、売上高2桁増収の維持、売上高経常利益率10%以上を経営指標の目標と掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは豊かな高齢化社会の実現を目指して、さまざまな高齢者が安心して生活できるよう、ホーム介護事業や在宅介護事業を中心とした総合的な介護サービスを提供しております。

今後とも中・長期的視野に立ち、変化する時代のニーズを的確に捉えて、高齢者が生活に不安なく、自由で自立し「老いることは楽しいことであって耐えることではない」をコンセプトに、自分らしく生き生きとし生活できる環境づくりに取り組みます。具体的には①5年毎に改正等のビジネスリスクを伴う介護保険の依存度をさらに逡減して独自の収益モデルを構築する。②既存の有料老人ホームの入居促進に注力し、全体の入居率85%を達成する。③富裕層をメインターゲットに据え、規模よりも質を重視する。④M&Aおよび運営の受託事業に注力する。⑤介護サービス以外の高齢者サービス事業への積極的な進出を図る。⑥高品質のサービスを提供できる独自の人材育成に注力する。⑦積極的に株主に還元するなど諸施策を漸次実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、有料老人ホームの新設、在宅介護サービスの拠点を増設をすることで事業拡大を目指しております。平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府下における在宅介護サービス事業を承継したことにより、当社グループ内における在宅介護サービスの重要性が増加し、ホーム介護事業と並ぶ中核事業となります。そのため、ホーム・在宅介護サービス充実のために社内体制・内部統制の強化と、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成・チームケアの確立、そして、ワンストップ型の総合介護サービスを提供することから、ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大が重要な課題であると認識しております。今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開による収益性の向上を図り、引き続き、ダイバーショナルセラピー※の導入やチームケアの確立など同業他社との徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

① 社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、効率的な管理体制の確立のため内部統制の強化に努めてまいります。

② 優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要となります。当社では、自社独自の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

③ ホームにおけるチームケアの確立

ご入居者様を様々なスタッフがいろいろな角度からサポートさせていただくようサービスおよびマネジメントのディレクター制やイベントの企画担当者制度などの確立に努めております。

④ ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大

当社は、ホーム介護事業と在宅介護事業を核とした総合介護サービスを提供する企業です。中・長期的には、この二大事業のバランスのとれた拡大が、安定的な経営の展開に重要と考えております。ホーム介護事業においては、入居率の向上に注力し、在宅介護事業も同じく収益の拡大に努めてまいります。

※ ダイバージョナルセラピーとは、オーストラリアで20数年前に始められたケアのあり方で、ダイバージョン（気晴らし）・セラピー（治療・療法）であります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,195,761		963,967		1,147,435		
2 受取手形及び売掛金	※1	435,026		1,023,426		500,310		
3 たな卸資産	※1	427,983		441,760		392,345		
4 繰延税金資産		24,935		27,722		30,708		
5 預け金	※3	—		150,718		107,693		
6 前払金		—		—		225,000		
7 その他		127,557		145,642		133,250		
貸倒引当金		△153		△123		△256		
流動資産合計		2,211,113	24.0	2,753,115	30.1	2,536,488	29.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	4,227,401		4,665,084		4,585,761		
減価償却累計額		858,873	3,368,528	1,106,451	3,558,633	989,172	3,596,588	
(2) 車両運搬具		6,825		30,263		6,825		
減価償却累計額		6,257	568	12,512	17,751	6,359	465	
(3) 工具器具備品		346,403		368,410		431,655		
減価償却累計額		208,355	138,047	210,662	157,748	269,871	161,783	
(4) 土地	※1		2,145,077		1,664,891		1,664,891	
(5) 建設仮勘定			873,719		—		—	
有形固定資産合計			6,525,941		5,399,024		5,423,730	
2 無形固定資産								
(1) のれん			—		387,063		—	
(2) その他			16,444		20,856		14,565	
無形固定資産合計			16,444		407,920		14,565	
3 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産			2,870		—		—	
(2) 差入保証金			331,647		427,440		390,341	
(3) その他			144,868		146,641		136,011	
投資その他の資産合計			479,386		574,081		526,354	
固定資産合計			7,021,772	76.0	6,381,026	69.9	5,964,649	70.2
III 繰延資産			2,000	0.0	—	—	—	—
資産合計			9,234,885	100.0	9,134,142	100.0	8,501,138	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		96,222		137,340		124,882		
2 一年以内償還予定社債		200,000		200,000		200,000		
3 短期借入金	※1	980,000		567,500		709,000		
4 一年以内返済予定長期借入金	※1	519,600		1,070,498		878,600		
5 未払金		348,396		125,331		117,388		
6 未払法人税等		18,185		24,942		33,819		
7 前受金	※4	2,586,622		3,001,250		2,719,779		
8 賞与引当金		29,345		43,796		42,939		
9 契約解除引当金		21,320		11,788		22,086		
10 その他		98,697		481,164		259,910		
流動負債合計		4,898,390	53.0	5,663,611	62.0	5,108,406	60.1	
II 固定負債								
1 社債		200,000		—		100,000		
2 長期借入金	※1	1,575,700		1,158,306		856,900		
3 退職給付引当金		4,313		5,769		4,680		
4 ホーム介護アフターコスト引当金		17,820		16,740		17,280		
5 その他		2,400		5,787		4,100		
固定負債合計		1,800,233	19.5	1,186,602	13.0	982,960	11.6	
負債合計		6,698,624	72.5	6,850,214	75.0	6,091,367	71.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,114,139	12.1	1,114,139	12.2	1,114,139	13.1	
2 資本剰余金		1,113,376	12.0	1,113,376	12.2	1,113,376	13.1	
3 利益剰余金		302,011	3.3	79,212	0.9	209,469	2.5	
4 自己株式		△747	△0.0	△32,301	△0.4	△32,301	△0.4	
株主資本合計		2,528,779	27.4	2,274,427	24.9	2,404,683	28.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		—	—	3,786	0.0	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	3,786	0.0	—	—	
III 少数株主持分		7,482	0.1	5,714	0.1	5,086	0.0	
純資産合計		2,536,261	27.5	2,283,927	25.0	2,409,770	28.3	
負債純資産合計		9,234,885	100.0	9,134,142	100.0	8,501,138	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		2,062,070	100.0		3,952,484	100.0		4,854,724	100.0
II 売上原価			1,636,186	79.3		3,339,066	84.5		3,957,963	81.5
売上総利益			425,883	20.7		613,417	15.5		896,760	18.5
III 販売費及び一般管理費	※2		499,142	24.3		690,017	17.4		1,009,624	20.8
営業損失			73,258	△3.6		76,599	△1.9		112,863	△2.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		603			1,444			1,926		
2 受取入居者負担金		995			1,879			2,350		
3 助成金収入		111			60			291		
4 施設利用料収入		371			496			882		
5 法人税等還付加算金		462			1,877			462		
6 未払配当除斥益		470			648			470		
7 その他		335	3,349	0.2	3,120	9,527	0.2	1,091	7,476	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		21,761			28,405			44,061		
2 財務手数料		7,435			—			8,121		
3 社債発行費償却		2,000			—			4,000		
4 その他		2,235	33,431	1.6	3,652	32,058	0.8	3,672	59,855	1.2
経常損失			103,340	△5.0		99,131	△2.5		165,242	△3.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	550			261			712		
2 貸倒引当金戻入益		147			133			44		
3 償却済敷金返還益		455	1,152	0.1	—	394	0.0	455	1,211	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※4	716			—			855		
2 賃貸契約解約損		544			3,973			1,160		
3 支払和解金		2,700			—			17,167		
4 前期損益修正損	※5	19,400			—			19,400		
5 その他	※6	—	23,361	1.1	5,050	9,023	0.2	2,761	41,346	0.8
税金等調整前中間(当期) 純損失			125,550	△6.0		107,759	△2.7		205,377	△4.2
法人税、住民税及び 事業税		12,367			13,388			30,381		
法人税等調整額		△243	12,123	0.6	2,986	16,374	0.4	△3,146	27,235	0.6
少数株主利益または少数 株主損失(△)			△2,334	△0.1		628	△0.0		△4,730	△0.1
中間(当期)純損失			135,340	△6.5		124,762	△3.1		227,882	△4.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	453,989	△747	2,680,756	1,719	2,682,475
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△16,783		△16,783	—	△16,783
中間純損失			△135,340		△135,340	—	△135,340
連結範囲の変更に伴う増加			145		145	—	145
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						5,763	5,763
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△151,977	—	△151,977	5,763	△146,214
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	302,011	△747	2,528,779	7,482	2,536,261

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額益		
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	209,469	△32,301	2,404,683	—	5,086	2,409,770
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△5,494		△5,494	—	—	△5,494
中間純損失			△124,762		△124,762	—	—	△124,762
連結範囲の変更に伴う増加								
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						3,786	628	4,414
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△130,256	—	△130,256	3,786	628	△125,842
平成20年4月30日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	79,212	△32,301	2,274,427	3,786	5,714	2,283,927

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	453,989	△747	2,680,756	1,719	2,682,475
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△16,783		△16,783	—	△16,783
当期純損失 (△)			△227,882		△227,882	—	△227,882
自己株式の取得				△31,553	△31,553	—	△31,553
連結範囲の変更に伴う増加			145		145	—	145
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						3,367	3,367
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△244,520	△31,553	△276,072	3,367	△272,705
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	209,469	△32,301	2,404,683	5,086	2,409,770

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純損失		△125,550	△107,759	△205,377
2 減価償却費		151,928	203,875	346,109
3 長期前払費用償却		7,140	8,987	14,160
4 減損損失		—	—	2,761
5 貸倒引当金減少額		△147	△133	△44
6 賞与引当金の増加額		8,513	856	22,107
7 ホーム介護アフターコスト引当金の減少額		△540	△540	△1,080
8 契約解除引当金の増加額または減少額 (△)		21,320	△10,298	22,086
9 退職給付引当金の増加額		434	1,088	801
10 受取利息および受取配当金		△603	△1,444	△1,927
11 支払利息		21,761	28,405	44,061
12 固定資産売却益		△550	△261	△712
13 固定資産除却損		716	—	855
14 賃貸借契約解約損		544	—	—
15 売上債権の増加額		△76,607	△523,116	△148,285
16 たな卸資産の増加額		△423,314	△49,415	△387,675
17 預け金の増加額		—	△43,025	△107,693
18 前払金の増加額 (△) または減少額		—	225,000	△225,000
19 仕入債務の増加額		52,791	12,457	81,870
20 未収消費税の減少額		137	—	137
21 未払消費税等の増加額または減少額 (△)		△8,687	6,852	△278
22 前受金の増加額		123,736	281,471	256,892
23 その他		117,612	178,265	133,340
小計		△129,364	211,266	△152,890
24 利息および配当金の受取額		595	1,357	1,707
25 利息の支払額		△21,026	△29,618	△46,707
26 法人税等の支払額		△1,608	△30,988	△3,213
営業活動によるキャッシュ・フロー		△151,404	152,016	△201,103

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		—	△9,891	—
2 定期預金の払戻による収入		15,000	—	15,000
3 有形固定資産の取得による支出		△788,907	△98,649	△915,475
4 有形固定資産の売却による収入		550	261	968,098
5 無形固定資産の取得による支出		△209	△429,772	△838
6 敷金・保証金の差入による支出		△31,452	△48,422	△95,292
7 長期前払費用の増加による支出		△2,397	△2,950	△5,255
8 繰延消費税に係る支出		△2,495	—	△16,733
9 その他		981	7,290	6,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		△808,930	△582,134	△44,245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		980,000	△141,500	709,000
2 長期借入れによる収入		504,564	760,000	503,878
3 長期借入金の返済による支出		△260,300	△266,696	△620,100
4 社債の償還による支出		△100,000	△100,000	△200,000
5 自己株式取得による支出		—	—	△31,553
6 配当金の支払額		△16,086	△5,153	△16,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,108,177	246,650	344,866
IV 現金及び現金同等物の増加額または減少額 (△)		147,843	△183,467	99,516
V 現金及び現金同等物の期首残高		827,317	967,435	827,317
VI 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		40,600	—	40,600
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,015,761	783,967	967,435

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エルケアサポート(株) ロングライフプランニング(株) ロングライフエージェンシー(株) ロングライフダイニング(株) 上記のうち、ロングライフエージェンシー(株)については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、ロングライフダイニング(株)については、当中間会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 エルケアサポート(株) ロングライフプランニング(株) ロングライフエージェンシー(株) ロングライフダイニング(株) エルケア(株) ロングライフ分割準備(株) 上記のうち、ロングライフ分割準備(株) (平成19年12月17日設立、平成20年5月2日に商号を日本ロングライフ株式会社に変更) については、当中間会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 エルケアサポート(株) ロングライフプランニング(株) ロングライフエージェンシー(株) ロングライフダイニング(株) エルケア(株) 上記のうち、当連結会計年度において、ロングライフエージェンシー(株)は重要性が増したため、ロングライフダイニング(株)は新たに設立したため、またエルケア(株)は新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① _____ ②たな卸資産 商品・未成工事支出金 …個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) ②たな卸資産 商品…個別法による原価法 材料…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① _____ ②たな卸資産 商品…個別法による原価法 材料…個別法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法改正に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用…定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費… 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③契約解除引当金 クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>	<p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>のれんについては、投資の効果がおよぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>③長期前払費用…定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③契約解除引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が4,923千円増加しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用…定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費… 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③契約解除引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当中間連結会計期間以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として收受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間連結会計期間に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>	<p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上上の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当連結会計年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として收受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上上の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>
<p>5. 中間連結(連結) キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(契約解除引当金)</p> <p>従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務付けられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が21,320千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失が21,320千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5.会計方針の変更」に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(契約解除引当金)</p> <p>従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務付けられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が22,086千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が22,086千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」」の「(注)7.会計方針の変更」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「施設利用料収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「施設利用料収入」の金額は、133千円であります。</p> <p>2. 「未払配当除斥益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「未払配当除斥益」の金額は、322千円であります。</p>	<p>—————</p>

中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)																																																						
<p>※1 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>420,743 千円</td> </tr> <tr> <td>(未成工事支出金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,958,372</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,877,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,256,641</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>730,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>464,976</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,402,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,597,400</td> </tr> </table>	たな卸資産	420,743 千円	(未成工事支出金)		建物	1,958,372	土地	1,877,525	合計	4,256,641	短期借入金	730,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	464,976	長期借入金	1,402,423	合計	2,597,400	<p>※1 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>171,538 千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>371,971</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,297,944</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,664,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,506,346</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>306,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>1,011,298</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,130,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,448,104</td> </tr> </table>	売掛金	171,538 千円	たな卸資産	371,971	建物	2,297,944	土地	1,664,891	合計	4,506,346	短期借入金	306,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	1,011,298	長期借入金	1,130,806	合計	2,448,104	<p>※1 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>370,421 千円</td> </tr> <tr> <td>(未成工事支出金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,344,158</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,664,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,379,471</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>475,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>753,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>824,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,053,200</td> </tr> </table>	たな卸資産	370,421 千円	(未成工事支出金)		建物	2,344,158	土地	1,664,891	合計	4,379,471	短期借入金	475,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	753,800	長期借入金	824,400	合計	2,053,200
たな卸資産	420,743 千円																																																							
(未成工事支出金)																																																								
建物	1,958,372																																																							
土地	1,877,525																																																							
合計	4,256,641																																																							
短期借入金	730,000 千円																																																							
一年以内返済予定長期借入金	464,976																																																							
長期借入金	1,402,423																																																							
合計	2,597,400																																																							
売掛金	171,538 千円																																																							
たな卸資産	371,971																																																							
建物	2,297,944																																																							
土地	1,664,891																																																							
合計	4,506,346																																																							
短期借入金	306,000 千円																																																							
一年以内返済予定長期借入金	1,011,298																																																							
長期借入金	1,130,806																																																							
合計	2,448,104																																																							
たな卸資産	370,421 千円																																																							
(未成工事支出金)																																																								
建物	2,344,158																																																							
土地	1,664,891																																																							
合計	4,379,471																																																							
短期借入金	475,000 千円																																																							
一年以内返済予定長期借入金	753,800																																																							
長期借入金	824,400																																																							
合計	2,053,200																																																							
		<p>2 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 6,400千円</p>																																																						
※3	<p>※3 預け金150,718千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約に関わるものであります。</p>	<p>※3 預け金107,693千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約に関わるものであります。</p>																																																						
※4	※4	<p>※4 未成工事受入金8,400千円を含めております。</p>																																																						
	<p>5 偶発債務 重要な係争事件の発生 当社は、平成20年3月17日付けで訴訟の提起を受けました。 ① 訴訟の原因および提訴に至った経緯 平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して当社が、平成20年1月31日をもって賃貸契約を解除するよう通知した件に関して、これを不服として6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものであります。 ② 訴訟を提起した者 氏名 医療法人光輪会 住所 大阪府北区中津1-18-18 ③ 訴訟の内容および請求額 訴訟の内容 損害賠償等請求事件 請求額 金153,855千円 ④ 当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて係争中であります。</p>																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)						
※1 契約解除引当金繰入金額21,320千円は、売上高から控除しております。	※1 契約解除引当金繰入金額11,788千円は、売上高から控除しております。	※1 契約解除引当金繰入金額22,086千円は、売上高から控除しております。						
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 116,163 千円 役員報酬 55,591 賞与引当金繰入額 6,404 退職給付費用 295 広告宣伝費 110,740 租税公課 56,788 減価償却費 5,618	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与手当 159,996 千円 役員報酬 72,584 賞与引当金繰入額 6,309 退職給付費用 279 広告宣伝費 131,214 租税公課 80,663 減価償却費 41,633	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な目および金額は次のとおりであります。 給与手当 245,607 千円 役員報酬 112,425 賞与引当金繰入額 5,699 退職給付費用 1,499 広告宣伝費 245,605 租税公課 117,667 減価償却費 11,825						
※3 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 550 千円	※3 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 261 千円	※3 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 712 千円						
※4 固定資産除却損の内訳 建物 325 千円 構築物 124 工具器具備品 266 合計 716	※4 固定資産除却損の内訳 _____ _____ _____ _____	※4 固定資産除却損の内訳 建物 325 千円 構築物 262 工具器具備品 266 合計 855						
※5 前期損益修正損 前事業年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。	※5 _____ _____	※5 前期損益修正損 前連結会計年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。						
※6 _____ _____	※6 _____ _____	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護事業 (大阪市)</td> <td>福祉教育施設</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	介護事業 (大阪市)	福祉教育施設	建物
場 所	用 途	種 類						
介護事業 (大阪市)	福祉教育施設	建物						
		当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。当連結会計年度においてロングライフ医療福祉専門学院2校のうち梅田校の閉校を決定したことに伴い収益性が著しく低下したことから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物2,761千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の全額を減損損失として処理しております。						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	8	—	—	8
合計	8	—	—	8

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	16,783	300	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(注)平成18年8月1日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	1,008	—	—	1,008
合計	1,008	—	—	1,008

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月14日 取締役会決議	普通株式	5,494	100	平成19年10月31日	平成20年1月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	8	1,000	—	1,008
合計	8	1,000	—	1,008

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	16,783	300	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月14日 取締役会	普通株式	5,494	利益剰余金	100	平成19年10月31日	平成20年1月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年4月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年4月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年10月31日現在)
現金及び預金勘定 1,195,761 千円	現金及び預金勘定 963,967 千円	現金及び預金勘定 1,147,435 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 180,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 180,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 180,000
合計 1,015,761	合計 783,967	合計 967,435

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">89,596</td> <td style="text-align: right;">60,669</td> <td style="text-align: right;">28,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具備品 (ソフトウェア 89,596 60,669 28,927 含む)</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,451 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,475</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,659 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	89,596	60,669	28,927	1年以内	15,451 千円	1年超	13,475	合計	28,927	支払リース料	9,659 千円	減価償却費相当額	9,659	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">156,270</td> <td style="text-align: right;">66,182</td> <td style="text-align: right;">90,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具備品 (ソフトウェア 156,270 66,182 90,087 含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">37,679</td> <td style="text-align: right;">18,338</td> <td style="text-align: right;">19,341</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">193,950</td> <td style="text-align: right;">84,521</td> <td style="text-align: right;">109,428</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,195 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">70,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,428</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,970 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	156,270	66,182	90,087	車両運搬具	37,679	18,338	19,341	合計	193,950	84,521	109,428	1年以内	39,195 千円	1年超	70,232	合計	109,428	支払リース料	19,970 千円	減価償却費相当額	19,970	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">86,025</td> <td style="text-align: right;">46,808</td> <td style="text-align: right;">39,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具備品 (ソフトウェア 86,025 46,808 39,216 含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,603</td> <td style="text-align: right;">18,045</td> <td style="text-align: right;">23,557</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">127,628</td> <td style="text-align: right;">64,853</td> <td style="text-align: right;">62,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,393 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">37,381</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">62,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,928 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	86,025	46,808	39,216	車両運搬具	41,603	18,045	23,557	合計	127,628	64,853	62,774	1年以内	25,393 千円	1年超	37,381	合計	62,774	支払リース料	30,928 千円	減価償却費相当額	30,928
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
89,596	60,669	28,927																																																																
1年以内	15,451 千円																																																																	
1年超	13,475																																																																	
合計	28,927																																																																	
支払リース料	9,659 千円																																																																	
減価償却費相当額	9,659																																																																	
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
156,270	66,182	90,087																																																																
車両運搬具	37,679	18,338	19,341																																																															
合計	193,950	84,521	109,428																																																															
1年以内	39,195 千円																																																																	
1年超	70,232																																																																	
合計	109,428																																																																	
支払リース料	19,970 千円																																																																	
減価償却費相当額	19,970																																																																	
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
86,025	46,808	39,216																																																																
車両運搬具	41,603	18,045	23,557																																																															
合計	127,628	64,853	62,774																																																															
1年以内	25,393 千円																																																																	
1年超	37,381																																																																	
合計	62,774																																																																	
支払リース料	30,928 千円																																																																	
減価償却費相当額	30,928																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,879 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">868,198</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">921,077</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,879 千円	1年超	868,198	合計	921,077	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">169,345 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,057,552</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,226,898</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	169,345 千円	1年超	3,057,552	合計	3,226,898	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">176,479 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,138,658</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,315,137</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	176,479 千円	1年超	3,138,658	合計	3,315,137																																														
1年以内	52,879 千円																																																																	
1年超	868,198																																																																	
合計	921,077																																																																	
1年以内	169,345 千円																																																																	
1年超	3,057,552																																																																	
合計	3,226,898																																																																	
1年以内	176,479 千円																																																																	
1年超	3,138,658																																																																	
合計	3,315,137																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,891	16,265	6,373
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,891	16,265	6,373

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および数(注) 1	当社の取締役 5名 当社従業員 90名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 104名 子会社取締役 1名
株式の種類および付与数(株) (注) 1. 2	普通株式 832株	普通株式 1,152株
付与日	平成15年3月14日	平成16年4月16日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものといたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものといたします。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日

(注) 1 付与日現在の区分及び人数並びに数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	192	756
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	68	88
未行使残	124	668

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	73,390	207,500
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 権利行使価格および行使平均株価については、平成18年8月1日付株式分割(株式1株につき2株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,039,291	10,214	6,721	5,842	2,062,070	—	2,062,070
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,709	97,309	79,240	115,597	300,856	(300,856)	—
計	2,048,000	107,524	85,961	121,440	2,362,927	(300,856)	2,062,070
営業費用	2,011,222	118,511	72,229	126,593	2,328,557	(193,227)	2,135,329
営業利益または 営業損失(△)	36,778	△10,987	13,731	△5,153	34,369	(107,628)	△73,258

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

3. 営業費用のうち消去または全社に含めた配賦不能営業費用の額は、95,713千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。

4. 従来「介護事業」の売上高および営業利益または営業損失が、全セグメントの売上高合計額および全セグメントの営業利益または営業損失の合計額に対し、それぞれ90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。しかし、当中間連結会計期間において、新たに給食事業を営むロングライフダイニング株式会社を設立し連結の範囲に含めたこと、ロングライフプランニング株式会社における不動産事業の重要性が増したこと、および、広告代理事業を営むロングライフエージェンシー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、それぞれ介護事業、給食事業、不動産事業および広告代理事業として開示しております。

5. 会計方針の変更

(契約解除引当金)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より契約解除引当金を設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、介護事業について売上高および営業利益は、21,320千円少なく計上されております。

なお、介護事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,864,038	27,524	55,136	5,784	3,952,484	—	3,952,484
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,369	158,026	42,284	148,946	382,626	(382,626)	—
計	3,897,407	185,550	97,421	154,730	4,335,110	(382,626)	3,952,484
営業費用	3,841,109	178,523	99,666	152,442	4,271,742	(242,658)	4,029,084
営業利益または 営業損失(△)	61,290	7,026	△2,244	2,287	68,360	(113,501)	△76,599

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

3. 営業費用のうち消去または全社に含めた配賦不能営業費用の額は、109,517千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,619,124	33,449	187,856	14,293	4,854,724	—	4,854,724
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,709	222,081	103,691	231,453	565,936	(565,936)	—
計	4,627,834	255,531	291,547	245,747	5,420,660	(565,936)	4,854,724
営業費用	4,506,415	273,994	291,429	253,479	5,325,318	(357,730)	4,967,588
営業利益または 営業損失(△)	121,418	△18,462	118	△7,731	95,341	(208,205)	△112,863

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

3. 営業費用のうち消去または全社に含めた配賦不能営業費用の額は、198,467千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、963,239千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金および管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費には長期前払費用および繰延資産にかかる償却額が含まれております。また、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。
6. 従来「介護事業」の売上高および営業利益または営業損失が、全セグメントの売上高合計額および全セグメントの営業利益または営業損失の合計額に対し、それぞれ90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。しかし、当連結会計年度において、新たに給食事業を営むロングライフダイニング株式会社を設立し連結の範囲に含めたこと、ロングライフプランニング株式会社における不動産事業の重要性が増したこと、および、広告代理事業を営むロングライフエージェンシー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、それぞれ介護事業、給食事業、不動産事業および広告代理事業として開示しております。

7. 会計方針の変更

(契約解除引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より契約解除引当金を設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、介護事業について売上高および営業利益は、22,086千円少なく計上されております。

なお、介護事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、介護事業について営業利益は4,923千円少なく計上されております。なお、介護事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 45,201円97銭 1株当たり中間 純損失金額 2,419円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式は存 在するものの、1株当たり中間純損失 であるため記載していません。	1株当たり純資産額 41,568円29銭 1株当たり中間 純損失金額 2,270円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式は存 在するものの、1株当たり中間純損失 であるため記載していません。	1株当たり純資産額 43,766円08銭 1株当たり当期 純損失金額 4,095円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式は存 在するものの、1株当たり当期純損失 であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純損失(千円)	135,340	124,762	227,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	135,340	124,768	227,882
普通株式の期中平均株式数(株)	55,944.00	54,944.00	55,638.83
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に用いられた普 通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希簿化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株あたり中間(当期)純利益 金額の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	平成15年1月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権47個。 (潜在株式数 188株) 平成16年1月29日定時株 主総会決議に基づく新株 予約権184個。 (潜在株式数 736株)	平成15年1月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権31個。 (潜在株式数 124株) 平成16年1月29日定時株 主総会決議に基づく新株 予約権159個。 (潜在株式数 636株)	平成15年1月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権31個。 (潜在株式数 124株) 平成16年1月29日定時 株主総会決議に基づく 新株予約権167個。 (潜在株式数 668株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>平成19年5月18日オープンした有料老人ホームロングライフ神戸青谷を自社物件として運営する前提で開発を進めてまいりましたが、財務体質の強化を目的として、神戸市中央区の土地および建築工事請負契約上の地位を下記のとおり譲渡し、貸借物件として運営することといたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年5月1日 譲渡契約書締結 平成19年5月9日 工事請負契約上の地位譲渡 平成19年5月17日 土地引渡し</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>① 譲渡する相手会社の名称 播磨特定目的会社</p> <p>② 譲渡資産 新規オープンの有料老人ホームロングライフ神戸青谷の土地(神戸市中央区神仙寺通)、および建物にかかる工事請負契約上の地位</p> <p>③ 譲渡価格等 土地 譲渡価格480,186千円 建物にかかる工事請負契約上の地位等の精算金542,991千円</p> <p>(2) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産等の譲渡に伴う固定資産売却益の発生はありません。</p> <p>(自己株式取得の決議)</p> <p>当社は、平成19年6月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,000株(上限)</p> <p>(4) 株式の取得価格の総額 45百万円(上限)</p> <p>(5) 取得の時期 平成19年6月18日～ 平成19年12月14日</p> <p>(6) 取得した自己株式 上記市場買付による取得の結果、平成19年7月17日現在、当社の普通株式687株(取得価額21,838千円)を取得いたしました。</p>	<p>1. 純粋持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成20年1月30日の定時株主総会において吸収分割契約の承認を受け、平成20年5月1日をもって純粋持株会社となり、有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」の営業をロングライフ分割準備株式会社(平成19年12月17日設立、平成20年5月2日に商号を日本ロングライフ株式会社に変更)に分割承継し、「在宅介護事業」の営業をエルケア株式会社に分割承継いたしました。また、同日、当社は商号を「ロングライフホールディング株式会社」に変更いたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は有料老人ホーム・グループホームの運営を行なう「ホーム介護事業」と訪問入浴・訪問介護などの「在宅介護事業」を柱として事業を展開してまいりました。また、平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府における「在宅介護事業」を当社100%子会社であるエルケア株式会社に継承いたしました。これにより、「在宅介護事業」の事業全体に占める割合が増加することもあり、事業ごとの個別戦略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。</p> <p>そこで今般、当社の事業を「ホーム介護事業」と「在宅介護事業」に分割して新設および既存の子会社に、会社分割による事業承継を行うことにいたしました。これにより、各事業別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能とするとともに、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行を行っていくことを目的として、持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>このたびの持株会社制への移行により、当社グループとして競争力と効率性をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、ロングライフ分割準備株式会社ならびにエルケア株式会社を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 株式の割当</p> <p>当社は各承継会社の発行済株式の全てを保有するため、本件吸収分割に際して各承継会社は新たな株式の発行はありません。</p> <p>(4) 分割交付金</p> <p>各承継会社による当社への分割交付金の支払いはありません。</p>	<p>1. 会社分割による事業承継</p> <p>グッドウィル・グループ株式会社の子会社である株式会社コムスンから平成19年12月1日を期日として会社分割による事業承継を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当該分割の理由</p> <p>利用者へのサービスの継続、従業員の継続雇用を基本とし、当社のもう一つの事業の柱である有料老人ホーム・グループホーム事業とあわせてトータルな介護サービスを提供する体制を磐石なものとし、さらなる企業価値の向上を目指し譲り受けることといたしました。</p> <p>(2) 分割会社の概要</p> <p>商号 株式会社コムスン 本社 東京都港区六本木六丁目10番1号 設立日 昭和63年 事業目的 在宅介護事業、施設介護事業、シニアレジデンス</p> <p>代表者 樋口 公一 資本金 14,148百万円 所有割合 グッドウィル・グループ株式会社100%</p> <p>なお、当社との資本関係、人的関係および取引関係はありません。</p> <p>(3) 承継会社の名称および事業の内容</p> <p>商号 エルケア株式会社 事業内容 在宅介護事業</p> <p>(4) 分割の方法</p> <p>株式会社コムスンを分割会社とし、当社の100%子会社であるエルケア株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。</p> <p>(5) 株式の割当</p> <p>承継会社は、会社分割に際し、新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(6) 分割交付金</p> <p>承継会社エルケア株式会社は、分割交付金450百万円を支払いました。</p> <p>(7) 承継会社が承継する部門および権利義務</p> <p>① 会社分割による承継の対象となる地域 大阪府</p> <p>② 会社分割による承継の対象となる事業 介護予防を含む居宅介護支援事業・訪問介護サービス事業(移送サービスを含む)・訪問看護サービス事業・訪問入浴介護サービス事業・福祉用具貸与事業(および販売事業)・通所介護事業・小規模多機能型居宅介護事業・障害者自立支援事業・地域支援事業・訪問歯科診療支援事業</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(5) 分割した事業の範囲 当社の「ホーム介護事業」および、「在宅介護事業」であります。</p> <p>(6) 分割により当社から営業を承継した会社の概要</p> <p>名称 ロングライフ分割準備株式会社（平成19年12月17日設立、平成20年5月2日商号を日本ロングライフ株式会社に変更）</p> <p>住所 大阪府大阪市中西区西二丁目4番12号梅田センタービル25階</p> <p>資本金 1億円</p> <p>事業内容 介護事業</p> <p>名称 エルケア株式会社</p> <p>住所 大阪府大阪市浪速区難波中一丁目6番8号</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>事業内容 介護事業</p> <p>2. 金融機関からの資金調達</p> <p>(1) 吸収分割により事業承継会社となった連結子会社である日本ロングライフ株式会社は、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <p>① 資金用途 運転資金</p> <p>② 借入先の名称 株式会社関西アーバン銀行</p> <p>③ 借入金額 手形借入 120,000千円 証書借入 280,000千円 合計 400,000千円</p> <p>④ 借入金利 手形借入 2.0% 証書借入 2.125%</p> <p>⑤ 返済条件 平成20年6月30日を第1回とする毎月末日の分割返済</p> <p>⑥ 借入日 平成20年5月30日</p> <p>⑦ 返済期限 手形借入 平成21年5月31日 証書借入 平成22年5月31日</p> <p>⑧ 担保提供資産 ロングライフ分割準備株式会社（平成19年12月17日設立、平成20年5月2日に商号を日本ロングライフ株式会社に変更）へ分割承継したロングライフ成城（東京都世田谷区上祖師谷6-15-8）の土地（363,085千円）建物（406,286千円）に根抵当権を設定しております。</p>	<p>③ 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、分割契約書に記載された一定の項目について、分割期日における株式会社コムスンの在宅系サービス事業に属する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務ならびに上記承継の対象となる事業に従事する全従業員を承継します。</p> <p>(8) 債務履行の見込 承継会社の債務の履行について、吸収分割後の資産の価額、負債の額および収益状況について検討を行った結果、債務の履行に支障を及ぼす事象は認識されておらず、承継会社の負担すべき債務の履行の見込みについて、問題はないものと判断しております。</p> <p>(9) 分割交付金算定の方法および算定根拠 当社は、分割交付金の算定にあたり、第三者機関の専門家によるディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF法）および類似会社比較法を用いた在宅介護事業の事業価値の算定結果を参考に、当該第三者機関の助言およびその他の事項（事業承継によるシナジー効果を含む）の分析結果を踏まえ金額を算定しております。分割交付金の決定については、上記に従い、株式会社コムスンとの間で交渉と協議を重ねた上で合意に至ったものです。</p> <p>なお、会計処理等の概要につきましては、未確定のため、記載を省略しております。</p> <p>2. 金融機関からの資金調達</p> <p>(1) 連結子会社であるエルケア株式会社は、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <p>① 資金用途 株式会社コムスンから事業を承継するための譲受金額等</p> <p>② 借入先の名称 株式会社近畿大阪銀行</p> <p>③ 借入金額 560,000千円</p> <p>④ 借入金利 2.0%</p> <p>⑤ 返済条件 平成20年5月31日を第1回とする毎月末日の分割返済</p> <p>⑥ 借入日 平成19年12月3日</p> <p>⑦ 返済期限 平成25年4月30日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		<p>⑧ 担保提供資産および債務保証 当社所有のロングライフ芦屋（兵庫県芦屋市業平町2丁目18番）の土地（267,552千円）、建物（441,425千円）に根抵当権を設定するほか、借入金額につき当社が債務保証をしております。</p> <p>(2) 連結子会社であるエルケア株式会社は、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <p>① 資金用途 運転資金</p> <p>② 借入先の名称 株式会社愛知銀行</p> <p>③ 借入金額 100,000千円</p> <p>④ 借入金利 1.8%</p> <p>⑤ 返済条件 平成20年1月31日を第1回とする分割返済</p> <p>⑥ 借入日 平成19年12月28日</p> <p>⑦ 返済期限 平成20年10月31日</p> <p>⑧ 担保提供資産および債務保証 担保資産の提供はありませんが、借入金額につき当社が債務保証をしております。</p> <p>(3) 連結子会社であるエルケア株式会社は、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <p>① 資金用途 運転資金</p> <p>② 借入先の名称 大阪東信用金庫</p> <p>③ 借入金額 200,000千円</p> <p>④ 借入金利 1.85%</p> <p>⑤ 返済条件 平成20年3月23日を第1回とする分割返済</p> <p>⑥ 借入日 平成20年1月4日</p> <p>⑦ 返済期限 平成24年12月23日</p> <p>⑧ 担保提供資産および債務保証 当社所有のロングライフ長居公園Ⅱ号館（大阪市東住吉区鷹合4丁目1番67号）の土地（245,680千円）建物（131,387千円）に根抵当権を設定するほか、借入金額につき当社が債務保証をしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		<p>(4) 連結子会社であるエルケア株式会社は、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 資金使途 運転資金 ② 借入先の名称 株式会社近畿大阪銀行 ③ 借入金額 158,000千円 ④ 借入金利 2.125% ⑤ 返済条件 当座貸越契約に基づく随時返済 ⑥ 借入日 平成20年1月23日 ⑦ 返済期限 平成20年2月25日 ⑧ 担保提供資産および債務保証 連結子会社であるエルケア株式会社の介護報酬債権に担保設定するほか、借入金額につき当社が債務保証をしております。 <p>3. 純粋持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成19年12月14日開催の取締役会において、平成20年5月1日付で純粋持株会社へ移行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社への移行の目的</p> <p>当社は有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」と訪問入浴・訪問介護などの「在宅介護事業」を柱として事業を展開してまいりました。また、平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府における「在宅介護事業」を当社100%子会社であるエルケア株式会社に承継いたしました。これにより、「在宅介護事業」の事業全体に占める割合が増加することもあり、事業ごとの個別戦略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。</p> <p>そこで今般、当社事業を「ホーム介護事業」と「在宅介護事業」に分割して新設および既存の子会社に、会社分割による事業承継を行うことにいたしました。これにより、各事業別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能とするとともに、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行をより効率的に行っていくことを目的として、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>このたびの持株会社への移行により、当社グループとして競争力と効率性をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		<p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の対象となった会社の名称および事業内容 当社、ホーム介護事業および在宅介護事業</p> <p>② 企業結合の法的形式および結合後企業の名称 当社を分割会社、当社の100%子会社であるロングライフ分割準備株式会社およびエルケア株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。なお、当社は分割期日をもって、ロングライフホールディング株式会社に、ロングライフ分割準備株式会社は日本ロングライフ株式会社にそれぞれ商号変更する予定であります。</p> <p>③ 分割に際して発行する株式の種類および数、ならびに割当に関する事項 各承継会社は、会社分割に際し株式の割当は行いません。また、分割交付金の支払いはありません。</p> <p>④ 会計処理の概要 企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当いたします。</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			1,000,030		756,976		943,062	
2 売掛金			405,551		456,827		484,128	
3 たな卸資産			5,208		3,780		4,538	
4 繰延税金資産			24,703		27,677		30,484	
5 短期貸付金			—		88,000		225,000	
6 預け金	※3		—		150,718		107,693	
7 その他			131,972		116,732		132,757	
流動資産合計			1,567,464	18.2	1,600,712	21.2	1,927,665	24.3
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	3,857,219		4,261,705		4,205,558		
減価償却累計額		739,199	3,118,020	951,144	3,310,560	851,658	3,353,900	
(2) 構築物		353,237		376,147		375,217		
減価償却累計額		119,068	234,169	152,818	223,329	137,023	238,194	
(3) 車両運搬具		6,825		6,825		6,825		
減価償却累計額		6,257	568	6,408	416	6,359	465	
(4) 工具器具備品		331,257		327,331		417,400		
減価償却累計額		205,805	125,452	194,486	132,845	265,224	152,175	
(5) 土地	※1		2,145,077		1,664,891		1,664,891	
(6) 建設仮勘定			886,719		—		—	
有形固定資産合計			6,510,007	75.4	5,332,043	70.8	5,409,628	68.1
2 無形固定資産			13,936	0.2	10,848	0.1	12,385	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式			70,000		90,000		70,000	
(2) 差入保証金			321,677		369,068		381,690	
(3) その他			144,227		136,204		135,459	
投資その他の資産合計			535,905	6.2	595,273	7.9	587,149	7.4
固定資産合計			7,059,850	81.8	5,938,164	78.8	6,009,163	75.7
III 繰延資産			2,000	0.0	—	—	—	—
資産合計			8,629,314	100.0	7,538,877	100.0	7,936,829	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		43,483		47,895		37,976		
2 一年以内償還 予定社債		200,000		200,000		200,000		
3 短期借入金	※1	930,000		291,500		625,000		
4 一年以内返済 予定長期借入金	※1	509,600		579,600		509,600		
5 未払金		382,058		141,357		126,354		
6 未払法人税等		17,108		23,619		31,756		
7 前受金		2,586,622		3,001,250		2,711,379		
8 賞与引当金		28,626		42,005		40,696		
9 契約解除引当金		21,320		11,788		22,086		
10 その他	※4	67,468		247,393		237,247		
流動負債合計		4,786,289	55.5	4,586,411	60.9	4,542,096	57.2	
II 固定負債								
1 社債		200,000		—		100,000		
2 長期借入金	※1	1,079,200		499,600		824,400		
3 退職給付引当金		4,313		5,769		4,680		
4 ホーム介護アフター コスト引当金		17,820		16,740		17,280		
5 その他		11,661		15,049		13,361		
固定負債合計		1,312,994	15.2	537,158	7.1	959,722	12.1	
負債合計		6,099,284	70.7	5,123,570	68.0	5,501,819	69.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,114,139	12.9	1,114,139	14.8	1,114,139	14.0	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,113,376		1,113,376		1,113,376		
資本剰余金合計		1,113,376	12.9	1,113,376	14.7	1,113,376	14.0	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		8,700		8,700		8,700		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		25,000		25,000		25,000		
繰越利益剰余金		269,562		182,606		206,095		
利益剰余金合計		303,262	3.5	216,306	2.9	239,795	3.0	
4 自己株式		△747	△0.0	△32,301	△0.4	△32,301	△0.3	
株主資本合計		2,530,030	29.3	2,411,521	32.0	2,435,010	30.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		—	—	3,786	0.0	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	3,786	0.0	—	—	
純資産合計		2,530,030	29.3	2,415,307	32.0	2,435,010	30.7	
負債純資産合計		8,629,314	100.0	7,538,877	100.0	7,936,829	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,951,882	100.0		2,556,455	100.0		4,459,820	100.0
II 売上原価			1,561,285	80.0		2,060,334	80.6		3,627,315	81.3
売上総利益			390,596	20.0		496,120	19.4		832,505	18.7
III 販売費及び一般管理費			453,858	23.2		484,483	18.9		917,429	20.6
営業利益または営業 損失 (△)			△63,261	△3.2		11,637	0.5		△84,923	△1.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		559			1,274			2,128		
2 受取配当金		6,000			1,800			6,001		
3 その他		4,364	10,924	0.6	7,695	10,769	0.4	8,960	17,090	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		18,453			14,388			33,783		
2 社債利息		1,951			1,067			3,260		
3 社債発行費償却		2,000			—			4,000		
4 その他		2,019	24,423	1.3	1,414	16,871	0.7	3,456	44,501	1.0
経常利益または経常 損失 (△)			△76,761	△3.9		5,535	0.2		△112,334	△2.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	550			261			712		
2 償却済敷金返還益		455	1,005	0.0	—	261	0.0	455	1,167	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	716			—			855		
2 賃貸借契約解約損		544			3,973			1,160		
3 支払和解金		2,700			—			17,167		
4 減損損失	※4	—			—			2,761		
5 前期損益修正損	※5	19,400			—			19,400		
6 その他の特別損失		—	23,361	1.2	5,050	9,023	0.3	—	41,346	0.9
税引前中間 (当期) 純損失			99,118	△5.1		3,226	△0.1		152,512	△3.4
法人税、住民税及び 事業税		11,453			11,960			27,307		
法人税等調整額		2,241	13,695	0.7	2,807	14,767	0.6	△3,539	23,767	0.6
中間 (当期) 純損失			112,813	△5.8		17,994	△0.7		176,280	△4.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
				その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	399,159	△747	2,659,626	2,659,626
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△16,783		△16,783	△16,783
中間純損失					△112,813		△112,813	△112,813
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△129,596	-	△129,596	△129,596
平成19年4月30日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	269,562	△747	2,530,030	2,530,030

当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
				その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	206,095	△32,301	2,435,010	-	2,435,010
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△5,494		△5,494		△5,494
中間純損失					△17,994		△17,994		△17,994
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								3,786	3,786
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△23,489	-	△23,489	3,786	△19,702
平成20年4月30日 残高 (千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	182,606	△32,301	2,411,521	3,786	2,415,307

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	399,159	△747	2,659,626	2,659,626
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△16,783		△16,783	△16,783
当期純損失(△)					△176,280		△176,280	△176,280
自己株式の取得						△31,553	△31,553	△31,553
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△193,063	△31,553	△224,616	△224,616
平成19年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	206,095	△32,301	2,435,010	2,435,010

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式…移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式…同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式…同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品…個別法による原価法 材料…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、法人税法改正に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 当事業年度より平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日改正令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ営業損失、経常損失および税引前当期純損失が5,154千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産…定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用…定額法</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費…3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>—</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費…3年間で每期均等額を償却しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 契約解除引当金 クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(5) ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当中間会計期間以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当中間会計期間は貸倒引当金を計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 契約解除引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 契約解除引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(5) ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当事業年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 同左</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	6 リース取引の処理方法 同左	6 リース取引の処理方法 同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当中間会計期間の負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(契約解除引当金)</p> <p>従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当中間会計期間から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務付けられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が21,320千円減少し、営業損失、経常損失および税引前中間純損失が21,320千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(契約解除引当金)</p> <p>従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当事業年度から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務付けられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が22,086千円減少し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失が22,086千円増加しております。</p>

中間財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)																																																																						
<p>※1 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,958,372 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,877,525</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,835,897</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>730,000 千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>464,976</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>943,423</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,138,400</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ロングライフ プランニング(株)</td><td>459,000</td></tr> <tr><td>ロングライフ ダイニング(株)</td><td>97,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>556,500</td></tr> </tbody> </table>	建物	1,958,372 千円	土地	1,877,525	合計	3,835,897	短期借入金	730,000 千円	一年以内返済予定	464,976	長期借入金	943,423	合計	2,138,400	保証先	金額 (千円)	ロングライフ プランニング(株)	459,000	ロングライフ ダイニング(株)	97,500	計	556,500	<p>※1 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,297,944 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,664,891</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,962,836</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>100,000 千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>530,400</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>499,600</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金</td><td>753,104</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,883,104</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ロングライフ プランニング(株)</td><td>409,000</td></tr> <tr><td>ロングライフ ダイニング(株)</td><td>47,500</td></tr> <tr><td>エルケア(株)</td><td>969,104</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,425,604</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 重要な係争事件の発生 当社は、平成20年3月17日付で訴訟の提起を受けました。 ① 訴訟の原因および提訴に至った経緯 平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して当社が、平成20年1月31日をもって賃貸契約を解除するよう通知した件に関して、これを不服として6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものであります。 ② 訴訟を提起した者 氏名 医療法人光輪会 住所 大阪市北区中津1-18-18 ③ 訴訟の内容および請求額 訴訟の内容 損害賠償等請求事件 請求額 金153,855千円 ④ 当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて係争中であります。</p> <p>※3 預け金150,718千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約に関わるものであります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	2,297,944 千円	土地	1,664,891	合計	3,962,836	短期借入金	100,000 千円	一年以内返済予定	530,400	長期借入金	499,600	関係会社の借入金	753,104	合計	1,883,104	保証先	金額 (千円)	ロングライフ プランニング(株)	409,000	ロングライフ ダイニング(株)	47,500	エルケア(株)	969,104	計	1,425,604	<p>※1 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,344,158 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,664,891</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,009,050</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>425,000 千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>394,800</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>824,400</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,644,200</td></tr> </table> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ロングライフ プランニング(株)</td><td>433,000</td></tr> <tr><td>ロングライフ ダイニング(株)</td><td>52,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>485,500</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 預け金107,693千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約に関わるものであります。</p> <p>※4</p>	建物	2,344,158 千円	土地	1,664,891	合計	4,009,050	短期借入金	425,000 千円	一年以内返済予定	394,800	長期借入金	824,400	合計	1,644,200	保証先	金額 (千円)	ロングライフ プランニング(株)	433,000	ロングライフ ダイニング(株)	52,500	計	485,500
建物	1,958,372 千円																																																																							
土地	1,877,525																																																																							
合計	3,835,897																																																																							
短期借入金	730,000 千円																																																																							
一年以内返済予定	464,976																																																																							
長期借入金	943,423																																																																							
合計	2,138,400																																																																							
保証先	金額 (千円)																																																																							
ロングライフ プランニング(株)	459,000																																																																							
ロングライフ ダイニング(株)	97,500																																																																							
計	556,500																																																																							
建物	2,297,944 千円																																																																							
土地	1,664,891																																																																							
合計	3,962,836																																																																							
短期借入金	100,000 千円																																																																							
一年以内返済予定	530,400																																																																							
長期借入金	499,600																																																																							
関係会社の借入金	753,104																																																																							
合計	1,883,104																																																																							
保証先	金額 (千円)																																																																							
ロングライフ プランニング(株)	409,000																																																																							
ロングライフ ダイニング(株)	47,500																																																																							
エルケア(株)	969,104																																																																							
計	1,425,604																																																																							
建物	2,344,158 千円																																																																							
土地	1,664,891																																																																							
合計	4,009,050																																																																							
短期借入金	425,000 千円																																																																							
一年以内返済予定	394,800																																																																							
長期借入金	824,400																																																																							
合計	1,644,200																																																																							
保証先	金額 (千円)																																																																							
ロングライフ プランニング(株)	433,000																																																																							
ロングライフ ダイニング(株)	52,500																																																																							
計	485,500																																																																							
<p>※3</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他として表示しております。</p>	<p>※3</p> <p>※4</p>	<p>※3</p> <p>※4</p>																																																																						

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)						
<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 147,705 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 1,551 千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 550 千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 325 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 124</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 266</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 716</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 前期損益修正損 前事業年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 146,801 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 1,536 千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 261 千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 338,025 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 3,102 千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 712 千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 325 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 262</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 266</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 855</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">介護事業 (大阪市)</td> <td style="text-align: center;">福祉教育施設</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。当事業年度においてロングライフ医療福祉専門学院2校のうち梅田校の閉校を決定したことに伴い収益性が著しく低下したことから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物2,761千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の全額を減損損失として処理しております。</p> <p>※5 前期損益修正損 前事業年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。</p>	場 所	用 途	種 類	介護事業 (大阪市)	福祉教育施設	建物
場 所	用 途	種 類						
介護事業 (大阪市)	福祉教育施設	建物						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度	増加	減少	当中間会計期間
普通株式(株)	8	—	—	8

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度	増加	減少	当中間会計期間
普通株式(株)	1,008	—	—	1,008

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8	1,000	—	1,008

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具備品 (ソフトウェア 89,596 60,669 28,927 含む)</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,451 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,659 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,879 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">868,198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">921,077</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	1年以内	15,451 千円	1年超	13,475	合計	28,927	支払リース料	9,659 千円	減価償却費相当額	9,659	1年以内	52,879 千円	1年超	868,198	合計	921,077	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具備品 (ソフトウェア 93,168 56,124 37,043 含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">車両運搬具</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">37,679</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,338</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">19,341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,848</td> <td style="text-align: right;">74,463</td> <td style="text-align: right;">56,384</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,305 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,384</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,765 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">169,345 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,057,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,226,898</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	車両運搬具	37,679	18,338	19,341	合計	130,848	74,463	56,384	1年以内	24,305 千円	1年超	32,079	合計	56,384	支払リース料	13,765 千円	減価償却費相当額	13,765	1年以内	169,345 千円	1年超	3,057,552	合計	3,226,898	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具備品 (ソフトウェア 86,025 46,808 39,216 含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">車両運搬具</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">41,603</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,045</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">23,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,628</td> <td style="text-align: right;">64,853</td> <td style="text-align: right;">62,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,393 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,928 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">176,479 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,138,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,315,137</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	車両運搬具	41,603	18,045	23,557	合計	127,628	64,853	62,774	1年以内	25,393 千円	1年超	37,381	合計	62,774	支払リース料	30,928 千円	減価償却費相当額	30,928	1年以内	176,479 千円	1年超	3,138,658	合計	3,315,137
取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																																																		
千円	千円	千円																																																																																		
1年以内	15,451 千円																																																																																			
1年超	13,475																																																																																			
合計	28,927																																																																																			
支払リース料	9,659 千円																																																																																			
減価償却費相当額	9,659																																																																																			
1年以内	52,879 千円																																																																																			
1年超	868,198																																																																																			
合計	921,077																																																																																			
取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																																																		
千円	千円	千円																																																																																		
車両運搬具	37,679	18,338	19,341																																																																																	
合計	130,848	74,463	56,384																																																																																	
1年以内	24,305 千円																																																																																			
1年超	32,079																																																																																			
合計	56,384																																																																																			
支払リース料	13,765 千円																																																																																			
減価償却費相当額	13,765																																																																																			
1年以内	169,345 千円																																																																																			
1年超	3,057,552																																																																																			
合計	3,226,898																																																																																			
取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額																																																																																		
千円	千円	千円																																																																																		
車両運搬具	41,603	18,045	23,557																																																																																	
合計	127,628	64,853	62,774																																																																																	
1年以内	25,393 千円																																																																																			
1年超	37,381																																																																																			
合計	62,774																																																																																			
支払リース料	30,928 千円																																																																																			
減価償却費相当額	30,928																																																																																			
1年以内	176,479 千円																																																																																			
1年超	3,138,658																																																																																			
合計	3,315,137																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>平成19年5月18日オープンした有料老人ホームロングライフ神戸青谷を自社物件として運営する前提で開発を進めてまいりましたが、財務体質の強化を目的として、神戸市中央区の土地および建築工事請負契約上の地位を下記のとおり譲渡し、貸借物件として運営することといたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 平成19年5月1日 譲渡契約書締結 平成19年5月9日 工事請負契約上の地位譲渡 平成19年5月17日 土地引渡し</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>① 譲渡する相手会社の名称 播磨特定目的会社</p> <p>② 譲渡資産 新規オープンの有料老人ホームロングライフ神戸青谷の土地(神戸市中央区神仙寺通)、および建物にかかる工事請負契約上の地位</p> <p>③ 譲渡価格等 土地 譲渡価格480,186千円 建物にかかる工事請負契約上の地位等の精算金542,991千円</p> <p>(2) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産等の譲渡に伴う固定資産売却益の発生はありません。</p>	<p>(純粋持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成20年1月30日の定時株主総会において吸収分割契約の承認を受け、平成20年5月1日をもって純粋持株会社となり、有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」の営業をロングライフ分割準備株式会社(平成19年12月17日設立、平成20年5月2日商号を日本ロングライフ株式会社に変更)に分割承継し、「在宅介護事業」の営業をエルケア株式会社に分割承継いたしました。また、同日、当社は商号を「ロングライフホールディング株式会社」に変更いたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社体制への移行の目的 当社は有料老人ホーム・グループホームの運営を行なう「ホーム介護事業」と訪問入浴・訪問介護などの「在宅介護事業」を柱として事業を展開してまいりました。また、平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府における「在宅介護事業」を当社100%子会社であるエルケア株式会社に継承いたしました。これにより、「在宅介護事業」の事業全体に占める割合が増加することもあり、事業ごとの個別戦略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。</p> <p>そこで今般、当社の事業を「ホーム介護事業」と「在宅介護事業」に分割して新設および既存の子会社に、会社分割による事業承継を行うことにいたしました。これにより、各事業別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能とするとともに、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的</p>	<p>(資産の担保提供および債務保証)</p> <p>(1) 子会社であるエルケア株式会社は、平成19年12月3日に借入(560,000千円)を行いました。これに伴い当社所有のロングライフ芦屋(兵庫県芦屋市業平町2丁目18番)の土地(267,552千円)、建物(441,425千円)に根抵当権(極度560,000千円)を設定するほか、借入金額につき当社が債務保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社であるエルケア株式会社は、平成19年12月28日に借入(100,000千円)を行いました。これに伴い借入金額につき当社が債務保証を行っております。</p> <p>(3) 子会社であるエルケア株式会社は、平成20年1月4日に借入(200,000千円)を行いました。これに伴い当社所有のロングライフ長居公園Ⅱ号館(大阪市東住吉区鷹合4丁目1番67号)の土地(245,680千円)、建物(131,387千円)に根抵当権を設定するほか、借入金額につき当社が債務保証を行っております。</p> <p>(4) 子会社であるエルケア株式会社は、平成20年1月23日に借入(158,000千円)を行いました。これに伴い借入金額につき子会社であるエルケア株式会社の介護報酬債権に担保設定するほか、借入金額につき当社が債務保証を行っております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(自己株式取得の決議) 当社は、平成19年6月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 取得の方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の総数 1,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得価格の総額 45百万円 (上限)</p> <p>(5) 取得の時期 平成19年6月18日～ 平成19年12月14日</p> <p>(6) 取得した自己株式 上記市場買付による取得の結果、平成19年7月17日現在、当社の普通株式687株(取得価額21,838千円)を取得いたしました。</p>	<p>な業務執行を行っていくことを目的として、持株会社体制へ移行いたしました。</p> <p>このたびの持株会社制への移行により、当社グループとして競争力と効率性をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社を分割会社とし、ロングライフ分割準備株式会社ならびにエルケア株式会社を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 株式の割当 当社は各承継会社の発行済株式の全てを保有するため、本件吸収分割に際して各承継会社は新たな株式の発行はありません。</p> <p>(4) 分割交付金 各承継会社による当社への分割交付金の支払はありません。</p> <p>(5) 分割した事業の範囲 当社の「ホーム介護事業」および、「在宅介護事業」であります。</p> <p>(6) 分割により当社から営業を承継した会社の概要</p> <p>名称 ロングライフ分割準備株式会社 (平成19年12月17日設立、平成20年5月2日商号を日本ロングライフ株式会社に変更)</p> <p>住所 大阪府大阪市中崎西二丁目4番12号梅田センタービル25階</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>事業内容 介護事業</p> <p>名称 エルケア株式会社</p> <p>住所 大阪府大阪市浪速区難波中一丁目6番8号</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>事業内容 介護事業</p>	<p>(純粋持株会社体制への移行) 当社は、平成19年12月14日開催の取締役会において、平成20年5月1日付で純粋持株会社へ移行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社体制への移行の目的 当社は有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」と訪問入浴・訪問介護などの「在宅介護事業」を柱として事業を展開してまいりました。また、平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府における「在宅介護事業」を当社100%子会社であるエルケア株式会社に承継いたしました。これにより、「在宅介護事業」の事業全体に占める割合が増加することもあり、事業ごとの個別戦略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。</p> <p>そこで今般、当社事業を「ホーム介護事業」と「在宅介護事業」に分割して新設および既存の子会社に、会社分割による事業承継を行うことにいたしました。これにより、各事業別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能とするとともに、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行をより効率的に行っていくことを目的として、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>このたびの持株会社への移行により、当社グループとして競争力と効率性をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
		(2) 会社分割の要旨 ① 分割の対象となった会社の名称および事業内容 当社、ホーム介護事業および在宅介護事業 ② 企業結合の法的形式および結合後企業の名称 当社を分割会社、当社の100%子会社であるロングライフ分割準備株式会社およびエルケア株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。なお、当社は分割期日をもって、ロングライフホールディング株式会社に、日本ロングライフ分割準備株式会社は、日本ロングライフ株式会社にそれぞれ商号変更する予定であります。 ③ 分割に際して発行する株式の種類および数、ならびに割当に関する事項 各承継会社は、会社分割に際し株式の割当は行いません。また、分割交付金の支払いはありません。 (4) 会計処理の概要 企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当いたします。